

平成 23 年度 事業報告書

I 概 況

平成 23 年度の日本経済は、東日本大震災と原発事故により、深刻な打撃を受け、実質国内総生産（GDP）成長率は政府見通しマイナス 0.1%、名目でマイナス 1.9%程度を見込み、緩やかなデフレ状況が続き消費者物価は 3 年連続の下落となった。急速な円高、欧州危機、原油高に見舞われ、震災復興、原発対応に追われた厳しい 1 年であった。

円高、株安、デフレの進行に加え、失業率 4.5%（24 年 2 月分）とりわけ 24 歳以下の若年層の失業率は 9.0%と高く、震災の影響と新規学卒者の就職超氷河期という雇用情勢の不安定感が続いた。震災後遺症と原発事故処理の遅れと今後の景況にも長く影響することになる。ただし、24 年度の GDP は実質 2.2%、名目 2.0%を目論んでいる。

さて震災の影響は、印刷業にも大きな影を落とした。3 月の計画停電、夏季の節電対応、イベントの中止、出版不振に加えて、夏まで続いた原材料供給の不安定、秋からの用紙とインキの 10%以上の一方的な値上げというトリプルパンチを食らった形で需要の急速な落ち込みを記録している。「平成 22 年工業統計（従業者 4 人以上の事業所）」1 月 25 日に公表によれば、当初の速報版では 6 兆円割れと伝えられた出荷額は、6 兆 446 億円に修正され、前年比も速報値の 3.4%減から 2.1%減に上方修正され、平成 21 年の 8.4%減に比較すると下げ幅はかなり小さくなり、6 兆円をキープした。実際には 6.2 兆円弱となったであろう。しかし、23 年度は東北地方の出荷減を含め、かなりの縮小が予想される。

震災に関連して印刷物需要は激変している。印刷需要の質的变化はメディア全体の変化として、受け止めなければならない。少子高齢化による印刷物の自然減、エコ対応、加えて事業継続（BCP）への対応、危機管理と情報セキュリティも緊急な課題となった。一方需要減少と共に構造の変化が続いているが、「電子書籍」への関心は高く、「印刷・電子書籍」と、「Web・Web アプリケーション」の二極化が進んでいる。大手印刷会社の動きも活発化し、3 月末には出版デジタル機構が、国の産業革新機構、印刷業界からは大日本印刷、凸版印刷、出版社では講談社、集英社、小学館などが出資し、電子出版のインフラを整備していくこととなり、一層大きな変化と進展が予想される。

日印産連が発表した 2010～2013 デジタル印刷予測によれば、今後 10 年で有版印刷が 78%から 69%へ減少し、デジタル印刷の方向も従来の小ロット対応だけでない変化が起こるとみている。また、8 月に発行した「SMATRIX2020」においても従来印刷の伸びは期待できず、伸長する分野は印刷付帯サービスとソフト・サービス分野だと予測した。3.11 を経て一層「印刷」離れが加速し、印刷産業としては真剣にソリューション、ワンストップサービス、コン

テンツビジネスそしてアナログとデジタルの使い分けといったテーマが検討の俎上にのぼってきた。

9月には4年ぶりにIGAS2011が開催されデジタル印刷分野の方向が色濃く打ち出された。

ジャグラでは、インターネット放送「ジャグラBB」の利活用を推進しているが、残念ながら視聴数は頭打ち状態にある。今後も、経営・教育・技術面での有効活用を図り、一方で会員間・支部間の交流を促進している。

また、プライバシーマーク付与指定機関として、全国的に個人情報保護の啓蒙と推進を図り、これまでのジャグラ会員のプライバシーマーク付与認定数は200社を超えた。またジャグラと日本自費出版ネットワークが2年越しで準備を進めてきた「自費出版デジタル」が、正式にオープンし、新しい電子出版の方向を示した。

東京グラフィックスは、基本コンセプトを『顧客重視に徹する業界』とし、「会員企業の経営力強化と自社の特長と強みをデザインすることを支援する」ことを目標に、事業の柱を、①情報、②教育、③CSR、④交流に据えた。

委員会体制は、経営、教育、情報技術、総務の4委員会とし、各委員会・支部を横断する形で事業を推進した。なお財政問題については、財政改革プロジェクトによる再建案を具体化し、2期連続の黒字決算となり、財務面はかなりの改善が図られた。また会員企業の人材養成に関して、厚生労働省の助成金事業としてジョブ・カード制度——実践型人材養成システム——に取り組み、2年度事業を終えた。因みに今期の事業には5社15名の新入社員が訓練を受け、一定の成果を上げた。

他に自主研究会活動では、「社長講座」が年間を通して経営だけでなくカルチャーなど幅広いテーマで勉強会を開催し、「CSR自主研究会」では、経営委員会とともに『CSR報告書』を3月に発行、セミナーの開催を含め会員企業へのCSRの取り組みに資する事業を展開した。さらに情報・技術委員会を中心に「市場開拓自主研究会」を10月に立ち上げ、『みんなで市場開拓をしよう』を合言葉に精力的に新規開拓と新商材の利用を研究した。サークル関係では、青年部「FACE」、女性の会「レインボウ」や業界OBの「悠遊クラブ」が独自の活動を進めた。

組織面では加入促進プロジェクトを組織して、新規加入・退会の呼び掛けを行い、また「1人会員制度」を創設して、幅広い層へ業界の門戸を開き、本年度は6社が加入されたが、35社が退会し、会員数は357社と減少傾向に歯止めはかからなかった。

事業面では、教育委員会が、節電、クラウド・コンピューティング、facebook、企業価値など幅広いテーマで“踏み出せ、新しい一歩”を統一キャッチに「明日の可能性を探るセミナー」を9タイトル開催し、延べ270名が受講するという盛況を博した。他には各種人材育成研修や、都立中央・城北職業能力開発センターとタイアップした向上訓練を実施した。また、経営委員会は夏の節電に対応するために機関誌、ホームページを活用し啓発に努めた。

年度後半には「地域密着型営業」をテーマにケーススタディー等で取り組んだ。青年部は、「FACE」に改組後、月 1 回の定例会をはじめ、セミナーを開催、また印青連の事務局を当会が引き受け関連団体との連携を強化、2月の「Print Next2012」の開催を支えた。

個人情報保護については、認定個人情報保護団体として、個人情報保護法に基づき、都民・一般消費者から個人情報に係る苦情・相談を受け付けた。ただ、前年に起きた会員企業から 19 万件にのぼった個人情報の流失事故の後処理、従業者個人情報の提供という事故が発生し、対応に追われる中で、10月には個人情報保護セミナーを実施し（参加者 40 人）、事故事例を基に個人情報保護の重要性を訴えた。同時にプライバシーマークの付与認定活動を強化し、1年間で 10 社の新規の申請を受け付けた。ちなみに、3月までの当会会員の付与認定事業者数は延べ 93 社にのぼる。

懸案の東京グラフィックス財政問題については、会員の減少、広告収入の減少はあったが、プライバシーマーク付与認定事業による収入もあり、職員の給与カットや諸々の歳出削減を図った結果、黒字決算となり 1,300 万円の次期繰越金を残せた。

事務局機能については、会員ニーズに応え合理化に努め情報提供、委員会活動の充実に努め、会員サービスに引き続き努力した。

公益法人改革に伴う変更については、公益社団法人移行を目指し、5月総会で新定款案を承認、公益目的事業の検討、予算計画を立案し申請を行い当局との折衝を行っているが移行には至らなかった。

そして、平成 24 年に創立 50 周年を迎えることから 1 月 17 日に式典を挙行、歴代会長への顕彰、役員への都知事及び東京都産業労働局長感謝状、従業員へは東京都産業労働局長感謝状及び当会会長表彰が贈られ、懇親会には 310 名の参加者の下、盛大な祝賀会が開かれた。50 周年記念誌は 1 年余の準備を経て A4 版変形 320 頁の記念誌を発刊した。

東京グラフィックスでは以上のように厳しい状況で推移したが、事業計画に掲げた計画は概ね遂行し、今期を終えることができた。以下、公益的事業、事業毎に報告する。

Ⅱ 事業報告

【公益的事業の推進】

会員企業による本業を通じた社会貢献をはじめ、個人情報保護、CSR 活動の推進、都民の雇用促進とジョブ・カード制度の推進、夏の節電への取り組みといった面で公益的事業を推進した。

都民への印刷の普及では、都民への印刷技術の公開及び情報発信を東京グラフィックス・ホームページに逐次掲載することによって、一般都民へ広く公開し、印刷技術の紹介等を行った。都民からの印刷に関連する多様な相談・質問については、会員企業・事務局が対応した。

個人情報保護については、都民・消費者のプライバシー保護に努めるために、会員企業からの申請を受け、プライバシーマークの付与審査を行う（5 年前よりジャグラが付与指定機関に）とともに、経済産業省の認可を得ている認定個人情報保護団体としての活動を行い、苦情及び相談に応じた。今期の苦情対応は 2 件。事故対応としては、従業員の個人情報の無断提供、請求書の送付ミス、ネット上から 19 万件にのぼる個人情報流失事故の解決があり、当該会員とともに関係機関、警察との対応を行った。

都民の雇用創出は、都立中央・城北職業能力開発センターからの求職活動である合同面接会（9 月、2 月）への参加、東京障害者能力開発校の見学・交流会へも参画した。

厚生労働省が進めるジョブ・カード制度（実践型人材養成システム）事業として営業、DTP、製版・刷版、印刷、印刷後加工の 5 コースの推進、日本プリンティングアカデミーの協力の下、OJT と off-JT を絡めた新人教育システムを確立、5 社 15 名の訓練生が研修に参加し、同制度の定着をみた。さらにその普及活動として説明会の実施、専門委員によるフォローアップ、大学、短大、高専、専門学校への周知を行い、2 年間の総括を行った。

CSR 活動では、経営委員会と CSR 自主研究会によって平成 24 年 3 月に CSR 報告書（A4 版 70 頁）を発行、さらに BCP（事業継続計画）を絡めたセミナーを 3 月 28 日に「首都圏の危機管理を考える」をテーマに講師には松沢成文氏（前神奈川県知事）を招き実施、同時に自主研究会メンバー 4 社からの取り組みが報告された。

東日本大震災に関しては、被災したジャグラ会員への義援金募集に協力するとともに、計画停電の実施に伴う対応や、電力供給不足に伴う節電については、会員企業への啓発と協力要請を行い、経営委員会が中心となって機関誌で 5 月号「節電・入門編」、6 月号「導入編」、8 月号「実践編」と連続特集を組んだほか、Web 上に節電ブログを設け、会員からの様々なアイデア等を掲載した。さらに、経済産業省が呼び掛けた「家庭の節電宣言」に会員企業 15 社が協賛、年賀状印刷の 10%割引キャンペーンを展開した。

また、10 月からの用紙の一斉値上げの動きに対して、8 月に公正取引委員会へ製紙メーカーによる価格カルテルの調査依頼を行った。3 月 28 日付け公取委からの「通知書」では、「現段階で独占禁止法上の問題とすることは困難ですので、措置は採りませんでした」という回答だった。

【個別事業の報告】

※項目の（ ）内は所管委員会名（委員会名は仮称）

1. 企業経営及び技術に関する調査研究 （1号事業）

公益目的 (1)

① 「マーケティング・販路拡大・新商品開発」の研究・実践

（経営委員会・情報技術委員会・自主研究会）

■経営サロン「新規開拓作戦会議」

経営委員会は、経営サロン「新規開拓作戦会議」を11月16日、ニッケイビルにおいて開催した。30人が参加。会員企業の「アイデア商材&営業ツール」展示紹介のほか、基調報告「大田区の商店会と産業団体を巻き込んだ(株)東邦(城南)の取り組み」と、“地域密着型”ビジネスモデルをテーマにしたパネルディスカッションを行った。

■「市場開拓自主研究会」の活動

情報技術委員会は、8月に開催された富士ゼロックスの見学会を契機に、委員有志が中心となって9月にメンバー募集のための事業説明会を開催した。その後、10月から月1回の研究会を開催し平成23年度は計5回の研究会を開催した。各回ではメンバーの商材（ストーンペーパー、web入稿システム等）を募る他、新規販路開拓について方法論を模索しながら実践した。実践内容は逐次該当メンバーから報告があった。また共通商材を内容としたチラシの作成を検討した。スローガンは「みんなで市場開拓をしよう」。参加会員は10社。協力賛助会員は、富士ゼロックス東京、富士フイルムグラフィックシステムズ、ムサシの3社。

公益目的 (1)

② 印刷関連技術の調査・研究（教育委員会）

■クラウド・コンピューティングの動向

教育委員会は、急速に注目を集めるクラウド・コンピューティングの動向について、2回にわたりセミナーを開催した（詳細については4号事業③参照）。また同セミナーの内容を機関誌（2011年9月号）に採録した。

■デジタル印刷技術の動向

教育委員会はジャグラ・カラー印刷技術委員会と合同で、デジタル印刷の最新技術の動向について、セミナーを開催した（詳細については4号事業③参照）。

■印刷・デザインにおける色彩効果

教育委員会は、印刷・デザインにおける色彩の心理的効果とテクニックをテーマに、セミナーを開催した（詳細については4号事業②参照）。

公益目的 (1)

③ 印刷経営関連問題の調査・研究 (教育委員会・自主研究会)

■事業承継

自主研究会「社長講座」は、円滑な事業承継と相続税への対応について、セミナーを開催した (詳細については4号事業④参照)。

■企業価値の向上

教育委員会は、震災後に注目され始めた企業の「公器」としての存在価値について、セミナーを開催した (詳細については4号事業④参照)。また同セミナーの内容を機関誌 (2012年3月号) に採録した。

公益目的 (1)

④ 原価管理意識高揚事業 (経営委員会)

平成18年8月、東京都が発注する印刷物の全てを請負契約としたが、その後、最低制限価格制度、低入札価格調査制度の導入について、都の予算編成に際して要望を提出しているが、全く改善は図られていない。また、民主党が打ち出した政府調達物資の入札の競り下げ方式導入には、引き続き反対の意思を表明した。

公益目的 (1)

⑤ 労務環境整備事業 (経営委員会)

地域産業保健センターの産業保健サービスについて、機関誌 (2011年6月号) で周知した。

「労働時間適正化キャンペーン」について、機関誌 (2011年10月号) で周知した。

平成23年東京都最低賃金改正について、機関誌 (2011年11月号) およびホームページ、会員向けメールニュースにて周知した。

公益目的 (2)

⑥ 個人情報保護と認定個人情報保護団体の活動

(ジャグラー個人情報保護委員会・認定個人情報保護団体)

会員企業による前年度に発生した個人情報の大量流失事故の解決へ向け、当該会員、経済産業省、JIPDEC、京都府警と連携し事態の収拾を図った。またマスコミにも取り上げられた別件の事故においても認定個人情報保護団体として対応した。大きな事故が続いたことから11月に会員40社が参加した認定団体としての「事故事例に学ぶ」セミナーを開催し、注意喚起を促した。講師は、斎藤成専務理事があたった。

公益目的 (1)

⑦ Web活用の戦略研究と実践 (教育委員会)

教育委員会は、ビジネスにおけるSNS (social networking service) の活用方法と実践事例に

について、「face book」をテーマに、2回にわたりセミナーを開催した（詳細については4号事業⑤参照）。また同セミナーの内容を機関誌（2011年11月号）に採録した。

公益目的 (1)

⑧ 「ビジネス交流名簿」の拡充と Web での公開（総務委員会）

総務委員会は、会員企業の保有する、会員相互のビジネス交流に活用できる技術・設備をはじめ、オリジナル商品・アイデア商品や、特殊加工・専門技術等のデータを、アンケート形式で会員企業から収集した。これをデータベース化し、Web で公開する作業を、24年度に実施する。

公益目的 (1)

⑨ 「節電」の啓発と情報提供（経営委員会・教育委員会）

経営委員会と教育委員会は合同で、「節電」をテーマにセミナーを開催した（詳細については4号事業⑤参照）。また同セミナーの内容を機関誌（2011年8月号）に採録した。

経営委員会は、東日本大震災の影響による電力供給不足に対応するための「節電」の啓発と情報提供を会員ならびに一般都民に向けて実施した。機関誌に緊急特集「節電」を「入門編」（2011年5月号）、「導入編」（2011年6月号）、「実践編」（2011年8月号）の3回にわたり掲載したほか、「節電インフォメーション」（2011年7～9月号）を3回連載した。さらに東京グラフィックス・ホームページ上に「節電掲示板」を、Web上に「節電ブログ」をそれぞれ開設し、節電関連情報の提供・収集に努めた。

また、東京都の無料・省エネルギー診断事業について、機関誌（2011年6月号）およびホームページ、会員向けメールニュースにて周知した。

2. 人材の確保・育成事業（2号事業）

公益目的 (3)

① 能力開発推進事業（教育委員会）

東京都中央・城北職業能力開発推進協議会において、都立技術専門校の人材育成（生徒のインターンシップへの協力、日本版デュアルシステムの紹介、ジョブ・カード制度の紹介等）と、業界内の研修について検討を行った。

公益目的 (3)

② 東京都立職業能力開発センター、各種学校等との協調（教育委員会）

印刷業界の要求に応えられる雇用の協力と、インターンシップの受け入れ、業界内における人材の再教育（向上訓練）を、都立中央・城北職業能力開発センター（旧・飯田橋技術専門校）等と協調して行った。各種セミナーの実施については4号事業①②を参照。

産学連携模索の一環として、機関誌「東京グラフィックス」の表紙に、東京デザイン専門学校ビジュアルデザイン科の学生のデザインを採用した。

公益目的 (3)

③ キャリア形成促進（ジョブ・カード制度関連）の活用（教育委員会）

4月6日、JPAにおいてOff-JTカリキュラムがスタートし、平成23年度は5社15人の制度参加があった。1ヵ月間のOff-JT修了後は、5月から9月末までそれぞれの企業に戻り、OJTカリキュラムを実施した。この間、8月24日に平成24年度の制度参加企業向けの募集説明会を開催した。10月27日は日本印刷会館において専門委員による、学生向け就職ガイダンスが開催され、ジョブ・カードについても説明があった。さらに、追跡調査のため、11月16日に制度参加の新規企業2社を対象にヒアリング調査を実施した。

平成24年2月8日には池袋サンシャインにおいて国際印刷大学校主催のジョブ・カード講演会を開き、専門委員2名から制度について説明があった。

公益目的 (3)

④ 若年者・障害者・短時間労働者の雇用促進対策（経営委員会、教育委員会）

若年者雇用については、ジョブ・カード制度の活用を会員へ説明会等で勧め、普及委員と事務局で各大学、専門学校等へ出向き、生徒へ業界研究とジョブ・カード制度の紹介を行った。ジョブ・カード事業と関連し、若年者雇促進の一環として、ジョブ・カード制度への参加会員企業5社が計15人の新卒者（高校、専門学校、大学卒）を採用した。

障害者雇用については、東京障害者技術専門校の学校見学、生徒との懇談を通じ障害者教育の実態を把握し、雇用機会の創出を図った。

3. 都民への印刷技術の普及・啓発事業（3号事業）

公益目的 (1)

① 都民・エンドユーザーへの印刷技術に関する啓発事業（総務委員会）

東京グラフィックスが所有する印刷関連書籍・資料については、一般都民・消費者の求めに応じて公開した。

一般都民・消費者からの“印刷”に関わる疑問・質問を受け付けた。

印刷に関連する情報等をホームページに公開し、普及・啓発を図った。

公益目的 (1)

② 月刊「東京グラフィックス」誌の発行（総務委員会）

機関誌・月刊「東京グラフィックス」を2011年4月号から2012年3月号まで（第50巻614

号～625号) 12号発行し、会員・非会員、関連業界および一般都民・消費者に対して、業界活動や印刷関連技術および経営等の情報を広報した。

公益目的 (1)

③ 東京グラフィックサービス工業会の宣伝広報活動 (総務委員会ほか)

東京グラフィックサービス工業会の事業全般について、機関誌やホームページ等を通じ、広く一般都民・消費者に広報した。

公益目的 (1)

④ ホームページの更新・運用 (総務委員会、各委員会)

ホームページでは、会員企業をはじめ一般都民・消費者向けに各種コンテンツの提供を行った。カレンダー、グラフィックニュース、セミナー・講習会案内、イベント情報等は、事務局によって日々更新されている。引き続き、コンテンツの充実と使い勝手の向上を目指している。

東日本大震災の影響による電力供給不足を受けて、ホームページに「節電掲示板」を開設して情報提供・交換を呼びかけた。

会員向け e-mail ニュースを、毎週水曜日に事務局から発信し、タイムリーできめ細かな情報提供に努めている。

公益目的 (1)

⑤ ジャグラ BB の活用 (教育委員会)

教育委員会が開催した「明日の可能性を探るセミナー」8タイトルを収録し、ジャグラ BB の番組コンテンツとして提供した。

4. 講習・研修会事業 (4号事業)

教育委員会は、「明日の可能性を探るセミナー」シリーズを8タイトル、カルチャーをテーマにした「自分をみがくセミナー」を1タイトル、あわせて9回のセミナーを開催し、延べ270人の会員・社員が受講した。また会員外の受講も可能とした。この事業は、会員のより積極的・能動的な参加を促すため「踏み出せ、新しい一歩」を年間テーマに実施した。教育委員会がセミナーを企画し、支部が主催を担当して支部の活性化に活かすとともに、主催支部だけでなく他支部にも参加を呼び掛けることで、多くの会員の交流を図った。

公益目的 (3)

① 営業マン育成事業 (教育委員会)

都立中央・城北職業能力開発センターと協調して、会員企業の印刷営業マン (新人・若手社員)

向けの研修会を開催した。

■フレッシュマンステップアップ講座

- ・日時会場：7月5、7、12、14、19、21日（延べ6日間）・同センター
- ・講師：小早川亨氏＝同校講師、田中信一氏＝㈱ビジネスコミュニケーション研究所代表取締役、田村まみこ氏＝同校講師、広国くみこ氏＝カラリスト、山口博康氏＝マネジメントコンサルタント
- ・参加：15人

公益目的 (3)

② 各種オペレーター育成事業（教育委員会）

都立中央・城北職業能力開発センターと協調して、会員企業のプリプレスおよび印刷・製本担当者の資質向上と新技術の習得を目的とした、各種セミナーを開催した。

■InDesignによる組版作業

- ・日時会場：6月1、8、15、22日（延べ4日間）・同センター
- ・講師：東京都講師
- ・参加：4人

■デジタル編集（Windows DTP）

- ・日時会場：7月5、8、12、15、19、22日（延べ6日間）・同センター
- ・講師：東京都講師
- ・参加：2人

■DTP・印刷基礎—デジカメ画像・PDFを利用したDTPから印刷までの流れ

- ・日時会場：10月3、5、12、17、19、24日（延べ6日間）・同センター
- ・講師：小早川亨氏ほか東京都講師
- ・参加：11人

■カラーDTP実践

- ・日時会場：11月8、10、15、17、22、24日（延べ6日間）・同センター
- ・講師：東京都講師
- ・参加：3人

■カラー印刷基礎—Windows DTP編

- ・日時会場：1月13、18、20、25、27日、2月1日（延べ6日間）・同センター
- ・講師：東京都講師
- ・参加：10人

■印刷・デザインにおける色彩の心理的効果とテクニック（明日の可能性を探るセミナー⑤）

- ・日時会場：11月24日・ニッケイビル
- ・主催：教育委員会、千代田支部
- ・講師：カラリスト 広国くみこ氏
- ・参加：33人

公益目的 (3)

③ 技術セミナーの開催（教育委員会）

■「クラウドPart1」クラウドとは何か？ なぜクラウドか？ クラウドで何が変わるのか？

（明日の可能性を探るセミナー②）

- ・日時会場：8月25日・中野サンプラザ
- ・主催：教育委員会、三多摩支部
- ・講師：㈱ランコムシステムズ 代表取締役 金子孝治氏
- ・参加：21人

■「クラウドPart2」クラウドとは何か？ なぜクラウドか？ クラウドで何が変わるのか？

(明日の可能性を探るセミナー②)

- ・日時会場：8月25日・中野サンプラザ
- ・主催：教育委員会、三多摩支部
- ・講師：㈱ランコムシステムズ 代表取締役 金子孝治氏
- ・参加：21人

■「デジタル印刷 最新情報セミナー」

(明日の可能性を探るセミナー S0)

- ・日時会場：9月6日・中野サンプラザ
- ・主催：ジャグラ、教育委員会
- ・講師：ジャグラ・カラー印刷技術委員会、賛助会員6社
- ・参加：25人

公益目的 (3)

④ 経営セミナーの開催 (教育委員会・自主研究会・青年部「FACE」)

■労務セミナー

- ・日時会場：9月28日・コンサルティングオフィス研修室
- ・主催：女性の会レインボウ・青年部「FACE」
- ・講師：田中正敏氏 (コンサルティングオフィス)
- ・参加：8人

■「知って安心 “遺言” と “相続”」遺言書の必要性・書き方と知っておきたい相続あれこれ

- ・日時会場：11月15日・ニッケイビル
- ・主催：「社長講座」
- ・講師：行政書士 三輪鉄郎氏
- ・参加：14人

■「今あえて問う “企業の存在価値” とは何か？」

(明日の可能性を探るセミナー⑥)

- ・日時会場：1月13日・ニッケイビル
- ・主催：教育委員会、「社長講座」、城東支部
- ・講師：㈱船橋屋 代表取締役会長 渡辺孝至氏
- ・参加：32人

公益目的 (3)

⑤ その他の講習・研修会 (教育委員会・経営委員会・自主研究会)

■「グラフィックサービス・中小印刷業の “節電”」

(明日の可能性を探るセミナー①)

- ・日時会場：7月14日・ニッケイビル
- ・主催：経営委員会・教育委員会
- ・講師：経営委員会、賛助会員3社
- ・参加：34人

■「facebook やってますか！？ (導入編)」

(明日の可能性を探るセミナー④)

- ・日時会場：10月12日・ニッケイビル
- ・主催：教育委員会・文京支部
- ・講師：㈱エスクリエイト 代表取締役 石川雅章氏
- ・参加：36人

■「書道入門ワンポイントセミナー・年賀状を筆で書いてみませんか」(自分をみがくセミナー)

- ・日時会場：11月2日・ニッケイビル
- ・主催：教育委員会・城南支部
- ・講師：書家 三玉香玲氏
- ・参加：27人

■「facebook 仕事で使ってますか！？ (ビジネス実践編)」

(明日の可能性を探るセミナー⑦)

- ・日時会場：2月15日・ニッケイビル
- ・主催：教育委員会・港支部
- ・講師：㈱エスクリエイト 代表取締役 石川雅章氏
- ・参加：40人

■「藝術へのいざない⑤藝術の都“パリ”美術紀行」

- ・日時会場：3月6日・ニッケイビル ・主催：「社長講座」
- ・講師：美術史家 佐藤 よりこ 氏 ・参加：15人

公益目的 (3)

⑤ 各地域（支部）におけるセミナー・講習会等の支援（教育委員会）

“踏み出せ、新しい一歩”をキャッチフレーズに、経営・技術・マーケティングなど多彩なテーマでの「明日の可能性を探るセミナー」と、カルチャーの「自分をみがくセミナー」を、教育委員会と各地域（支部）との共催という形にしてし、該当支部会員だけでなく全会員および会員外にも参加を呼びかけ、支部の活性化とともに会員・会員外の交流促進を図った。

5. 公害防止・リサイクル等事業（5号事業）

公益目的 (4)

① 各種環境保全対策事業（経営委員会）

ユーザーと協力してグリーン購入法への対応として日印産連「オフセット印刷ガイドライン」の活用を図り、会員企業に日印産連「グリーンプリンティング（GP）マーク」取得を推奨した。また、日印産連「印刷関連環境優良工場表彰」を周知し、応募を呼びかけた。

また、東京都の無料・省エネルギー診断事業について、機関誌（2011年6月号）およびホームページ、会員向けメールニュースにて周知した。

公益目的 (4)

② ゴミ、資源リサイクル対策事業（経営委員会）

経営委員会は、3月12日にANA羽田整備工場と㈱東邦にて、環境見学会を開催した。特に業務マネジメントシステムの運用状況を見学し、ISO9001やISO14001等の運用における廃棄物処理、ゴミリサイクル対策についても説明を受けた。見学会の内容は機関誌（2012年4月号）にて紹介した。

公益目的 (4)

③ CSR（Corporate Social Responsibility＝企業の社会的責任）の研究

（経営委員会・自主研究会）

CSR自主研究会は6月11日、ニッケイビルにおいて、東京都中小企業振興公社に協力を仰ぎ「BCPセミナー」を開催した（講師：山根義信氏）。参加者は20人。

CSR自主研究会の平成23年度活動は1～2ヵ月に1回研究会を開催し、その間に世話人会で進捗状況を調整しながらCSR報告書の作成を進めた。研究会ではメンバー各社のこれまでのCSR

活動の精査を行い、途中、ヒアリング訪問を行いながら報告書作成のための指導を行った。3月末に「自主研究会活動 CSR 報告書」としてまとめられた。

経営委員会と CSR 自主研究会は3月28日、港区・芝パークホテルにおいて、CSR 報告会を開催し、基調講演と研究会活動の報告を行った。基調講演は、前・神奈川県知事の松沢成文氏を講師に「CSR としての BCP・首都圏の危機管理を考える」をテーマに開催された。参加者は50人。

公益目的 (4)

④ 環境見学会（経営委員会）

経営委員会は3月12日、環境見学会を実施し、8人の経営委員が参加した。訪問先はANA羽田整備工場と会員企業の(株)東邦（城南支部）の2ヵ所で、今回は特にCSRの観点から業務マネジメントシステムの運用状況を中心に見学を行った。見学会の内容は機関誌（2012年4月号）にて紹介した。

6. 関係機関との連絡・協力事業（6号事業）

公益目的 (5)

① 関係官庁、関係各機関との連絡・協力事業

公益法人改革に伴う公益社団法人への移行をめざし東京都へ移行申請を行った。

7. その他の事業（7号事業）

公益目的 (5)

① 東京グラフィックス青年部『FACE』の支援（経営委員会）

5月18日、ニッケイビルにおいて第1回総会を開催し、平成23年度の事業案・予算案を承認、事業活動をスタートさせた。主な活動は月1回の定例会として、定例会に合わせ各種セミナーを開催した。8月31日、ニッケイビルにおいて「もしドラ」セミナーを開催（参加20人）。9月28日には女性の会レインボウと共催で、「労務セミナー」をコンサルティングオフィス研修室において開催した（講師：田中正敏氏・参加者8人）。

その他、関連団体との協力として、5月7日にスクワール麹町にて印刷産業青年連絡協議会総会（略称：印青連）、8月20日に印青連サロン、10月22日に日本印刷会館にて印青連サミット2、11月19日に名古屋グランドホテルにてジャグラ青年部スペース21名古屋大会、2月4日にパシフィコ横浜にて print next2012 に、それぞれメンバーが参加、運営から協力した。

また定例会・行事以外にも、随時スタッフ会、部会を開催した。

公益目的 (5)

② 組織の拡充（総務委員会）

組織の拡充に努めたが、平成 23 年度の新規入会は 6 社、退会は 35 社、3 月 31 日現在の正会員数は 357 社となった。

なお、今期は加入促進策として、新入会員の入会費は免除した。

■加入促進プロジェクト

前期に引き続き総務委員会の管轄下に「加入促進プロジェクト」を立ち上げ、

- ・入会勧誘リストの作成
- ・「1 人会員制度」（デザイナー・カメラマン等対象）
- ・教育委員会主催セミナー等への、会員外の参加呼びかけ

……等の取り組みを行った。

新規入会の促進はもちろん、退会防止については、会員相互の密な交流や明確な会員メリットの提供が重要である旨が再確認された。

■賛助会員懇談会

総務委員会主催の賛助会員懇談会を 10 月 28 日（金）、銀座プロッサムにおいて開催した。賛助会員および東京グラフィックス理事・総務委員 54 人が参加した。賛助会員へ東京グラフィックスの取り組みや事業について報告・説明するとともに、組織拡大・事業への協力を要請した。

公益目的 (5)

③ 創立 50 周年記念事業（総務委員会）

社団法人東京グラフィックスサービス工業会が昭和 37 年 7 月 15 日の創立（当時は東京軽印刷工業会）から 50 周年を迎えることから、50 周年記念事業を実施した。

■創立 50 周年記念式典・同記念懇親会兼平成 24 年新春賀詞交歓会

創立 50 周年記念式典は 1 月 17 日（火）、文京区の椿山荘にて 310 人の会員・来賓が集い、執り行われた。歴代会長顕彰、役員表彰（東京都知事感謝状・東京都産業労働局長感謝状）、永年勤続優良従業員表彰（東京都産業労働局長感謝状・東京グラフィックス会長表彰）が行われた。

また記念懇親会は平成 24 年新春賀詞交歓会を兼ねて実施された。

■創立 50 周年記念誌の編纂

50 周年記念誌「開拓と継承の 50 年——未知なる新領域へ」を編纂・刊行した。A4 版・並製本・324 頁。

公益目的 (5)

④ 用紙値上げへの対応

8 月 8 日、公正取引委員会に対し、製紙メーカー 10 社による一斉値上げ（同一時期と同一値上げ率）に対し、価格カルテルについての調査依頼を行った。それに対する通知書を 3 月 28 日に受理した。